令和 6 年

市議会 9 月定例会議案

知 立 市

令和 6 年市議会 9 月定例会議案

所 管	番 号	案 件
財 務	報告第 1 1 号	令和 5 年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について
経 済	報告第 1 2 号	令和 5 年度知立まちづくり株式会社決算について
総 務	同意第 5 号	知立市監査委員の選任について
子ども	議案第 4 8 号	知立市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
長 寿	議案第 4 9 号	知立市福祉の里八ツ田条例の一部を改正する条例
国 保	議案第 5 0 号	知立市国民健康保険条例の一部を改正する条例
環 境	議案第 5 1 号	知立市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
都 開	議案第 5 2 号	西三河都市計画事業知立駅周辺土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例
安 心	議案第 5 3 号	工事請負契約の締結について（防災行政無線設備改修工事）
教 庶	議案第 5 4 号	財産の取得について（追認）（令和 2 年度用小中学校教科書及び指導書等（単価契約））
教 庶	議案第 5 5 号	財産の取得について（追認）（令和 6 年度用小学校教科書及び指導書（単価契約））
水 道	議案第 5 6 号	令和 5 年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
	議案第 5 7 号	令和 6 年度知立市一般会計補正予算（第 5 号）
国 保	議案第 5 8 号	令和 6 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
長 寿	議案第 5 9 号	令和 6 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
国 保	議案第 6 0 号	令和 6 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
	認定第 1 号	令和 5 年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について
国 保	認定第 2 号	令和 5 年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

所 管	番 号	案 件
財 務	認定第 3 号	令和 5 年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
長 寿	認定第 4 号	令和 5 年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
国 保	認定第 5 号	令和 5 年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
水 道	認定第 6 号	令和 5 年度知立市水道事業会計決算認定について
下 水	認定第 7 号	令和 5 年度知立市下水道事業会計決算認定について

報告第 1 1 号

令和 5 年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項に規定する健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項に規定する公営企業の資金不足比率を次のとおり報告する。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

1 健全化判断比率

(単位：%)

比率名	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	1 2 . 8 1
連結実質赤字比率	—	1 7 . 8 1
実質公債費比率	1 . 7	2 5 . 0
将来負担比率	—	3 5 0 . 0

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載する。

2 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	2 0 . 0
下水道事業会計	—	2 0 . 0

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載する。

報告第 1 2 号

令和 5 年度知立まちづくり株式会社決算について

知立まちづくり株式会社の経営状況を説明する書類を、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定に準じ、別紙のとおり報告する。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

同意第5号

知立市監査委員の選任について

下記の者を知立市監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和6年9月5日提出

知立市長 林 郁 夫

記

住 所 [REDACTED]
氏 名 坂 田 郁 雄
生年月日 [REDACTED]

提案理由

この案を提出するのは、任期満了により必要があるからである。

議案第 48 号

知立市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 5 日 提出

知立市長 林 郁 夫

知立市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

知立市子ども・子育て会議条例（平成 16 年知立市条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「及び次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号。以下「推進法」という。）第 21 条」を「並びに次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号。以下「推進法」という。）第 21 条及び子ども基本法（令和 4 年法律第 77 号。以下「基本法」という。）第 13 条第 3 項」に改める。

第 2 条第 1 号中「の規定による知立市次世代育成支援対策行動計画」を「の市町村行動計画」に改め、同条中第 3 号を第 4 号とし、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 基本法第 10 条第 2 項の市町村子ども計画に関する事項を調査審議すること。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

この案を提出するのは、子ども・子育て会議の担当事務を追加する等のため必要があるからである。

議案第49号

知立市福祉の里八ツ田条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和6年9月5日提出

知立市長 林 郁 夫

知立市福祉の里八ツ田条例の一部を改正する条例

知立市福祉の里八ツ田条例（平成21年知立市条例第24号）の一部を次のように改正する。

目次中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改める。

第1条中「地域福祉センター及びいきがいセンター」を「知立市総合福祉センター（以下「総合福祉センター」という。）及び知立市いきがいセンター（以下「いきがいセンター」という。）」に改める。

第2条中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改める。

第2章の章名を次のように改める。

第2章 総合福祉センター

第3条各号列記以外の部分中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改め、同条第1号中「知立市地域福祉センター」を「知立市総合福祉センター」に改める。

第4条を次のように改める。

（事業）

第4条 総合福祉センターは、地域福祉の増進に資する事業のほか、総合福祉センターの設置目的を達成するために必要な事業を行う。

第5条第1項中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改め、同条第2項第2号中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改め、同項第3号を削り、同項第4号中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改め、同号を同項第3号とし、同項第5号中「前各号」を「前3号」に、「地域福祉センター」を

「総合福祉センター」に改め、同号を同項第4号とする。

第6条第1項及び第2項中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改める。

第7条を次のように改める。

(利用者)

第7条 総合福祉センターを利用できる者は、次のとおりとする。

- (1) 第3条に掲げる設置目的の達成に資する活動を行う個人又は法人その他の団体であって、市内に居住し又は主として市内で当該活動を行うもの
- (2) 前号に準ずるものとして市長が認めたもの

第8条第1項中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改める。

第12条及び第13条を次のように改める。

(使用料)

第12条 施設等の使用料は、無料とする。

第13条 削除

別表第1中「地域福祉センター」を「総合福祉センター」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

この案を提出するのは、知立市地域福祉センターの名称及び実施事業の変更に伴い必要があるからである。

議案第 50 号

知立市国民健康保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

知立市国民健康保険条例の一部を改正する条例

知立市国民健康保険条例（昭和 45 年知立市条例第 73 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条中「第 9 項」を「第 5 項」に、「若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項若しくは第 4 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない」を「又は虚偽の届出をした」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和 6 年政令第 260 号）第 9 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

提案理由

この案を提出するのは、国民健康保険法の一部改正に伴い必要があるからである。

議案第 5 1 号

知立市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

知立市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

知立市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（昭和 4 8 年知立市条例第 1 4 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 2 項中「プラスチック製容器包装物（容器包装廃棄物の分別収集に関する省令（平成 7 年厚生省令第 6 1 号）第 2 条の表第 8 号に規定するものをいう）」を「プラスチック資源物（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 6 0 号）第 2 条第 3 項に規定するプラスチック使用製品廃棄物のうち、プラスチックのみで構成されたもの（容器包装廃棄物の分別収集に関する省令（平成 7 年厚生省令第 6 1 号）第 2 条の表の 7 の項に規定するものを除く。）をいう）」に改める。

第 1 2 条第 3 項中「プラスチック製容器包装物」を「プラスチック資源物」に改める。

別表一般廃棄物（し尿、動物の死体を除く。）の部可燃物で市が収集運搬するものの項中「1 3 円」を「1 9 円」に、「1 0 円」を「1 6 円」に改め、同部プラスチック製容器包装物で市が収集運搬するものの項中「プラスチック製容器包装物」を「プラスチック資源物」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに改正前の別表に

定める手数料の額により指定袋で処理する可燃物に係る手数料をあらかじめ納付した者が、施行日以後に当該納付により交付された指定袋を使用する場合には、改正後の別表に定める手数料の額により指定袋で処理する可燃物に係る手数料を納付したものとみなす。

- 3 この条例の施行の際、改正前の第12条第3項の規定により販売されたプラスチック製容器包装物の処理に係る指定袋で、現に残存するものは、当分の間、プラスチック資源物の処理に係る指定袋として使用することができる。この場合において、改正後の別表に定める指定袋で処理するプラスチック資源物に係る手数料は納付されたものとみなす。

(準備行為)

- 4 この条例による改正後の知立市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定による指定袋で処理するプラスチック資源物に係る手数料の徴収その他準備行為は、施行日前においても行うことができる。

提案理由

この案を提出するのは、プラスチック資源物を収集運搬し、及び可燃物の処理に係る手数料の額を改定するため必要があるからである。

議案第 5 2 号

西三河都市計画事業知立駅周辺土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 5 日 提出

知立市長 林 郁 夫

西三河都市計画事業知立駅周辺土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例

西三河都市計画事業知立駅周辺土地区画整理事業施行規程（平成 1 1 年知立市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「知立市堀切一丁目 1 0 番地、市街地整備事務所内」を「知立市広見三丁目 1 番地、知立市役所内」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 1 1 月 1 1 日から施行する。

提案理由

この案を提出するのは、西三河都市計画事業知立駅周辺土地区画整理事業の事務所所在地を変更するため必要があるからである。

議案第 5 3 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

記

- 1 工 事 名 防災行政無線設備改修工事
- 2 工 事 場 所 知立市全域
- 3 工事の概要 電気通信工事
- 4 請負契約金額 金 2 2 2 , 6 6 2 , 0 0 0 円
- 5 請負契約者 名古屋市中区錦三丁目 2 0 番 2 7 号
株式会社日立国際電気中日本支社
支社長 柏原 伸
- 6 契約の方法 随意契約

提案理由

この案を提出するのは、防災行政無線設備の改修工事施行のため必要があるからである。

議案第 5 4 号

財産の取得について（追認）

下記のとおり財産を取得したものの追認を求めるものとする。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

記

1	名 称	令和 2 年度用小中学校教科書及び指導書等（単価契約）
2	数 量	一式
3	取 得 金 額	金 2 3, 6 5 5, 5 6 4 円
4	契約の相手方	知立市弘法一丁目 5 番地 1 6
株式会社日新堂書店
代表取締役 齊藤 辰夫
5	契約の方法	随意契約

提案理由

この案を提出するのは、令和 2 年度用小中学校教科書及び指導書等の取得に係る契約の有効性を確保するため必要があるからである。

議案第 5 5 号

財産の取得について

下記のとおり財産を取得したものの追認を求めるものとする。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

記

1	名 称	令和 6 年度用小学校教科書及び指導書（単価契約）
2	数 量	一式
3	取 得 金 額	金 2 7, 7 4 1, 7 5 3 円
4	契約の相手方	知立市弘法一丁目 5 番地 1 6
株式会社日新堂書店
代表取締役 齊藤 正和
5	契約の方法	随意契約

提案理由

この案を提出するのは、令和 6 年度用小学校教科書及び指導書の取得に係る契約の有効性を確保するため必要があるからである。

議案第 56 号

令和 5 年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和 5 年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金 3, 566, 521, 557 円のうち、2, 596, 305, 483 円を資本金に組み入れ、残余を翌年度に繰り越すため、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を求める。

令和 6 年 9 月 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

提案理由

この案を提出するのは、令和 5 年度未処分利益剰余金の一部を処分し、資本金に組み入れるため必要があるからである。